

# ほっかいどうの社会保障

2009年9月24日

北海道社会保障推進協議会

## 新型インフルエンザ対策に関する要請書を道に提出 国の対応の遅れが浮き彫りに！

9月24日（木）に、6団体（道社保協・道生連・新婦人・高教組・道教組・年金者組合）の共同で、道に対して「新型インフルエンザ対策に関する要請書」を提出し、懇談しました。

道からは、保健福祉部の小林基雄参事・石本みずえ参事など5名が対応しました。

要請項目は、以下の4項目です。

- 1, 感染のピークに少しでも間に合うようにワクチン接種の時期を急ぐように国に意見を上げてください。
- 2, ワクチン接種にあたっては、接種希望者や医療現場での混乱が起きないように必要な措置と周知徹底をはかってください。
- 3, 医療スタッフや入院ベッドの確保など必要な医療体制を整備し、医療機関に対して人的支援、財政支援の措置を講じてください。また、接種医療機関については、特に地方において住民の利便性を考慮して選定してください。
- 4, ワクチン接種費用を公費投入で少しでも安価にするように国に意見を上げてください。特に、低所得者のワクチン接種費用及び治療の負担軽減あるいは無料化を公費負担で行ってください。

道においては、ワクチン接種費用に対する助成を行ってください。また、国保資格証明書発行世帯や無保険者が治療を行う場合は、短期保険証の発行など特別の措置をとってください。

### 対策の肝心な点は、国の判断待ちの状態

小林参事は懇談で、夏休み明け後、急激に感染者が増え、適切な対応をすすめているが、10月末から予定されているワクチン接種については、市町村や関係者のところで詳細が決まらないため心配していると指摘。

国が未だに接種対象者の基準を示していないため市町村では必要量が算定できないとのこと。また、低所得者への軽減内容、ワクチンの価格、一律負担の考え方、入荷の仕方など今月末にならないと判らないことばかりで、道や市町村は広報もできない状況だと話していました。



### 資格証明書世帯に対する5月の厚労省通知は無効に！

#### 国保の資格証明書世帯に5自治体が短期保険証の発行を決める(予定含む)

厚労省は、5月に「資格証明書世帯は、窓口負担を3割負担で対応する」としていましたが、無効になっています。道では、国に対して対応基準を求めています、これも判断待ちとなっています。

市町村での対応を聞くと、5自治体（北見・網走・釧路・苫小牧・小樽）が短期保険証の発行（3ヶ月）を決めて（予定して）います。

## 道社保学校in苫小牧に参加しましょう！ 参加受付中です 民主党政権になってどうなる消費税！

記念講演は、浦野広明立正大教授による「社会保障と消費税～税金の取り方使い方」です。

前政権は、社会保障の財源にと消費税増税のキャンペーンを繰り返していました。民主党政権はどうでしょうか。「年金財源に消費税を充てる」と言っており、結局、社会保障には消費税という路線です。軍事費にも大企業にもメスを入れない民主党、消費税増税は避けられないのでは？

浦野教授がわかりやすく説明してくれます。是非、社保学校にご参加下さい。